

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

令和3年4月から令和3年9月までに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の各職業能力開発施設が調査を実施した。

3 調査対象数

調査対象は全国の3,459事業所である。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けている。

(1) ものづくり分野 2,725事業所

内訳：機械関連分野 493事業所	金属加工関連分野 393事業所
電気・電子関連分野 833事業所	居住関連分野 857事業所
環境関連分野 149事業所	

(2) 非ものづくり分野 734事業所

内訳：介護関連分野 98事業所	I T関連分野 355事業所
医療事務関連分野 92事業所	農業関連分野 94事業所
観光関連分野 95事業所	

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照

調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）
- ② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連（医師事務関連を含む）、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農

業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業、第4次産業革命関連（4革関連）の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,459事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に職務に関する調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。
- ・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。
「採用」 ……事業主が人材を採用する際に求める職業能力
「人材育成」 ……従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、複数の職務について調査が可能な場合は他に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連、野菜作農業の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野の事業所で回答を得た結果、合計で「採用」は862事業所、「人材育成」は331事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

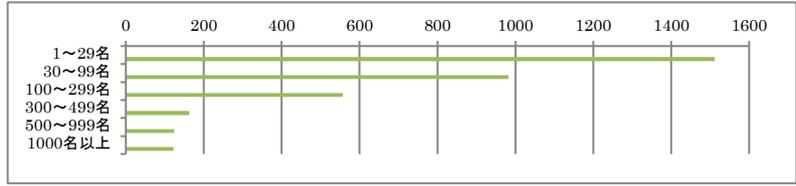
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

「1～29名」43.7%、「30～99名」28.4%、「100～299名」16.1%、「300～499名」4.7%、「500～999名」3.6%、「1,000名以上」3.5%となっている。

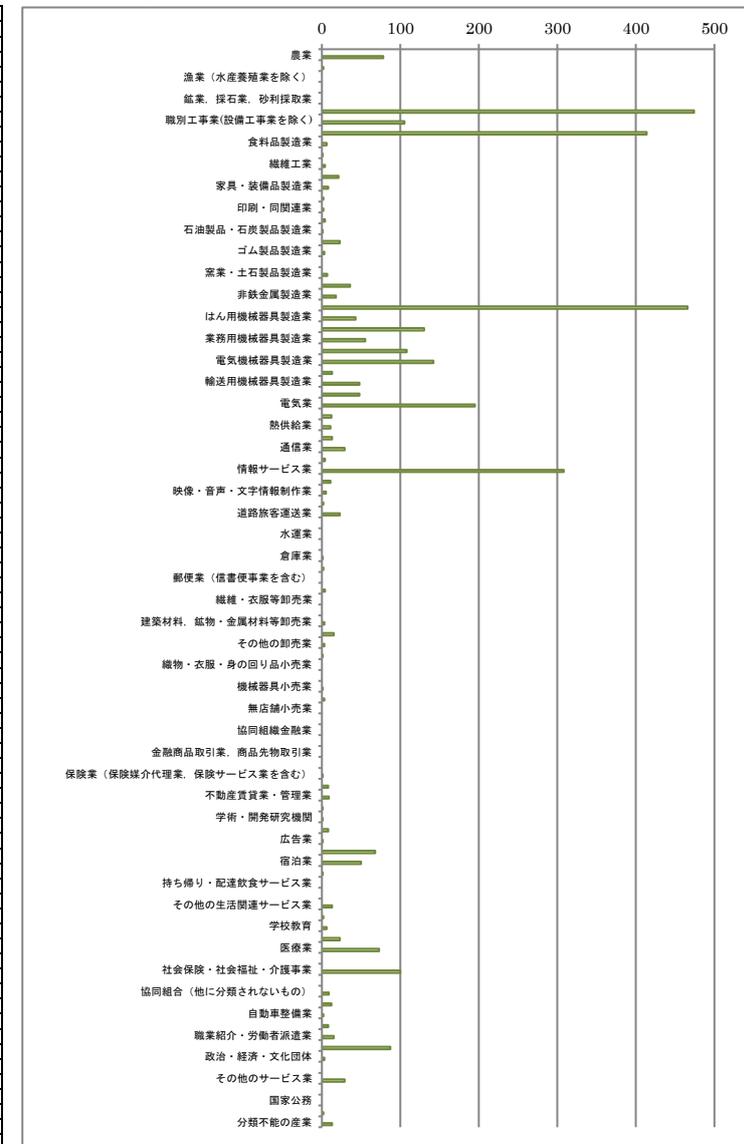
従業員数	事業所数	割合
1～29名	1511 社	43.7%
30～99名	982 社	28.4%
100～299名	557 社	16.1%
300～499名	163 社	4.7%
500～999名	124 社	3.6%
1000名以上	122 社	3.5%
	3459 社	100.0%



(2) 業種（日本標準産業分類（中分類））

多い順に「総合工事業」13.7%、「金属製品製造業」13.5%、「設備工事業」12.0%、「情報サービス業」8.9%、「電気業」5.6%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	78 社	2.3%
林業	2 社	0.1%
総合工事業	474 社	13.7%
職別工事業(設備工事業を除く)	105 社	3.0%
設備工事業	414 社	12.0%
食料品製造業	6 社	0.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	1 社	0.0%
繊維工業	4 社	0.1%
木材・木製品製造業(家具を除く)	21 社	0.6%
家具・装備品製造業	8 社	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 社	0.1%
印刷・関連業	2 社	0.1%
化学工業	4 社	0.1%
石油製品・石炭製品製造業	1 社	0.0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	23 社	0.7%
ゴム製品製造業	3 社	0.1%
窯業・土石製品製造業	7 社	0.2%
鉄鋼業	36 社	1.0%
非鉄金属製造業	18 社	0.5%
金属製品製造業	466 社	13.5%
はん用機械器具製造業	43 社	1.2%
生産用機械器具製造業	130 社	3.8%
業務用機械器具製造業	55 社	1.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	108 社	3.1%
電気機械器具製造業	142 社	4.1%
情報通信機械器具製造業	13 社	0.4%
輸送用機械器具製造業	48 社	1.4%
その他の製造業	48 社	1.4%
電気業	195 社	5.6%
ガス業	12 社	0.3%
熱供給業	11 社	0.3%
水道業	13 社	0.4%
通信業	29 社	0.8%
放送業	4 社	0.1%
情報サービス業	308 社	8.9%
インターネット附属サービス業	11 社	0.3%
映像・音声・文字情報制作業	5 社	0.1%
鉄道業	2 社	0.1%
道路旅客運送業	23 社	0.7%
倉庫業	1 社	0.0%
運輸に付帯するサービス業	2 社	0.1%
各種商品卸売業	4 社	0.1%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	3 社	0.1%
機械器具卸売業	15 社	0.4%
その他の卸売業	3 社	0.1%
各種商品小売業	1 社	0.0%
機械器具小売業	1 社	0.0%
その他の小売業	3 社	0.1%
保険業(保険媒介代理業、保険サービス)	1 社	0.0%
不動産取引業	8 社	0.2%
不動産賃貸業・管理業	9 社	0.3%
物品賃貸業	1 社	0.0%
学術・開発研究機関	1 社	0.0%
専門サービス業(他に分類されないもの)	8 社	0.2%
広告業	1 社	0.0%
技術サービス業(他に分類されないもの)	68 社	2.0%
宿泊業	50 社	1.4%
飲食店	1 社	0.0%
その他の生活関連サービス業	13 社	0.4%
娯楽業	2 社	0.1%
学校教育	6 社	0.2%
その他の教育、学習支援業	23 社	0.7%
医療業	73 社	2.1%
社会保険・社会福祉・介護事業	100 社	2.9%
協同組合(他に分類されないもの)	9 社	0.3%
廃棄物処理業	12 社	0.3%
自動車整備業	2 社	0.1%
機械等修理業(別掲を除く)	8 社	0.2%
職業紹介・労働者派遣業	15 社	0.4%
その他の事業サービス業	87 社	2.5%
政治・経済・文化団体	3 社	0.1%
その他のサービス業	29 社	0.8%
地方公務	2 社	0.1%
分類不能の産業	13 社	0.4%
	3453 社	100.0%



注1) 調査事業所数0社の業種は除外している。

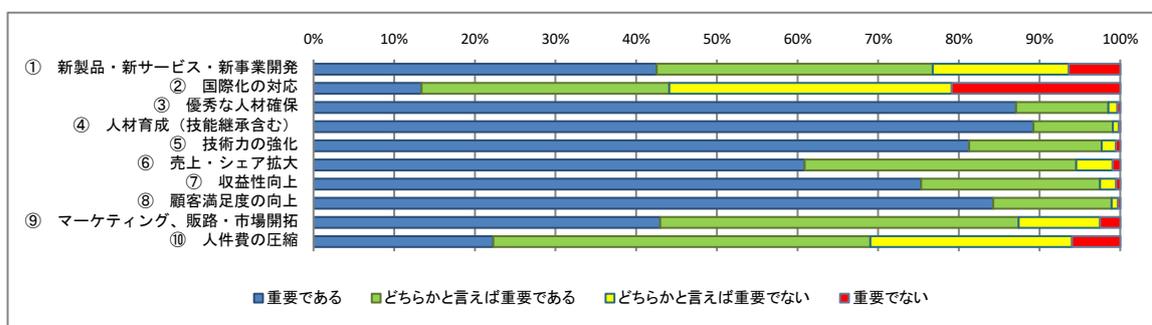
注2) 無回答は除外している。

(3) 経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

全分野で見ると、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「④人材育成(技能継承含む)」(89.3%)、「③優秀な人材確保」(87.1%)、「⑧顧客満足度の向上」(84.2%)、「⑤技術力の強化」(81.3%)の順になっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「②国際化の対応」(13.4%)、「⑩人件費の圧縮」(22.3%)となっている。

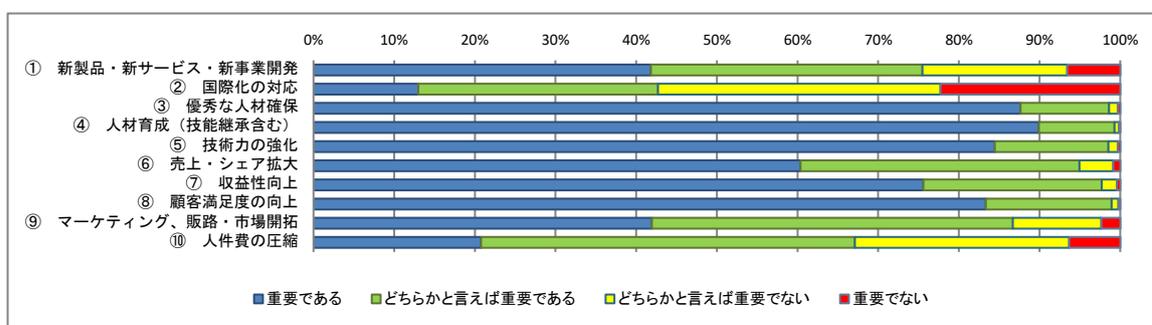
【全分野】調査対象 3,459 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1451	1167	575	217
② 国際化の対応	457	1048	1194	713
③ 優秀な人材確保	2992	393	38	12
④ 人材育成(技能継承含む)	3067	338	25	6
⑤ 技術力の強化	2782	563	60	19
⑥ 売上・シェア拡大	2082	1152	154	32
⑦ 収益性向上	2576	759	67	18
⑧ 顧客満足度の向上	2887	503	27	10
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1470	1519	346	85
⑩ 人件費の圧縮	759	1592	852	204



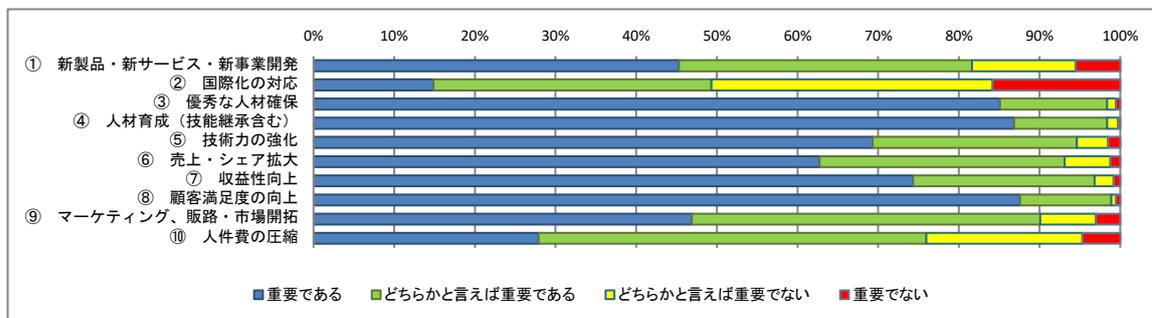
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1123	904	482	177
② 国際化の対応	349	798	941	598
③ 優秀な人材確保	2370	296	30	8
④ 人材育成(技能継承含む)	2433	254	15	4
⑤ 技術力の強化	2281	380	32	8
⑥ 売上・シェア拡大	1626	931	113	23
⑦ 収益性向上	2037	596	50	12
⑧ 顧客満足度の向上	2253	421	23	6
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1130	1206	296	63
⑩ 人件費の圧縮	557	1244	712	170



【非ものづくり分野】 調査対象 734 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	328	263	93	40
② 国際化の対応	108	250	253	115
③ 優秀な人材確保	622	97	8	4
④ 人材育成（技能継承含む）	634	84	10	2
⑤ 技術力の強化	501	183	28	11
⑥ 売上・シェア拡大	456	221	41	9
⑦ 収益性向上	539	163	17	6
⑧ 顧客満足度の向上	634	82	4	4
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	340	313	50	22
⑩ 人件費の圧縮	202	348	140	34



注) 無回答は除外している。

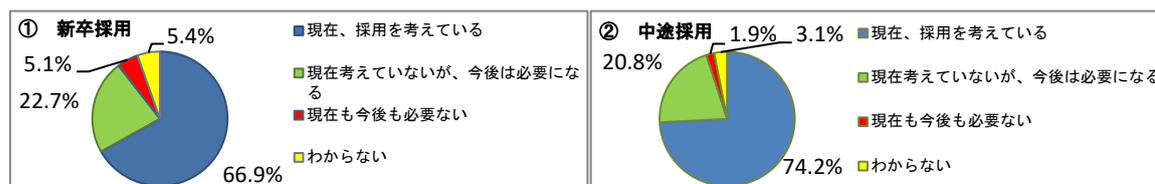
2 人材確保に関して

(1) 今後の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が66.9%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が22.7%、中途採用は「現在、採用を考えている」が74.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が20.8%を占めている。

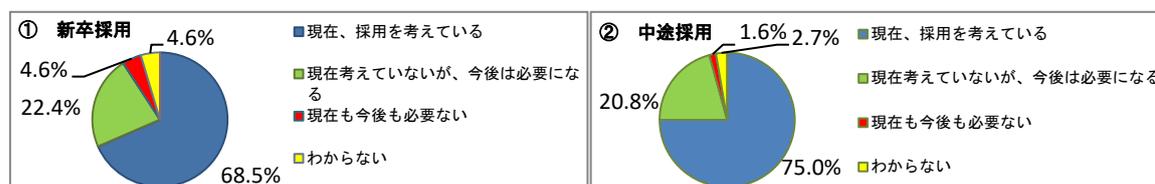
【全分野】調査対象 3,459 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2285	775	174	184
② 中途採用	2543	714	65	106



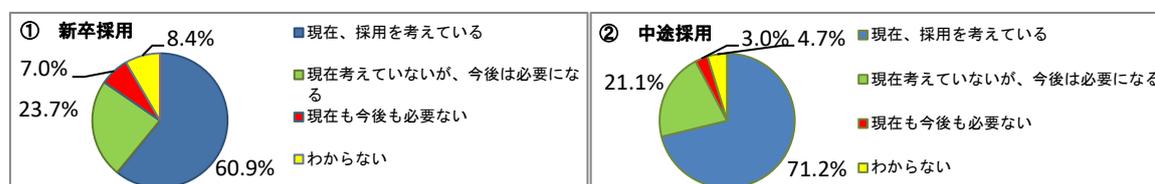
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1841	602	123	123
② 中途採用	2027	561	43	72



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	444	173	51	61
② 中途採用	516	153	22	34



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」57.6%、「大学卒」51.7%、「専門学校卒」47.3%、「高等専門学校卒」27.8%、「ポリテクカレッジ卒」25.3%の順に高くなっている^(※)。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業生数に大きな差があることに留意することが必要である。

R3.3 (R2 年度間) 卒業生数	高校卒	101.2 万人
	専修学校・各種学校卒	45.4 万人
	高等専門学校卒	1.0 万人
	大学卒	58.4 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2 万人

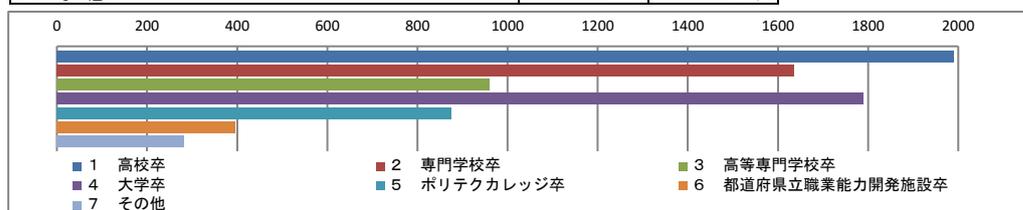
出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「令和3年度学校基本調査」より

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

(ポリテクカレッジ卒は機構の公共職業訓練部大学校課からの情報提供による。)

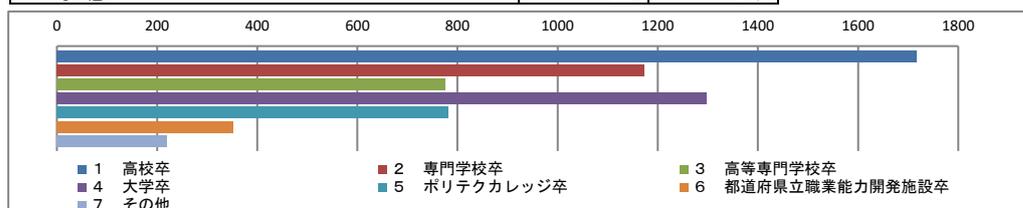
【全分野】調査対象 3,459 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	1991	57.6%
2 専門学校卒	1637	47.3%
3 高等専門学校卒	960	27.8%
4 大学卒	1789	51.7%
5 ポリテクカレッジ卒	874	25.3%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	397	11.5%
7 その他	281	8.1%



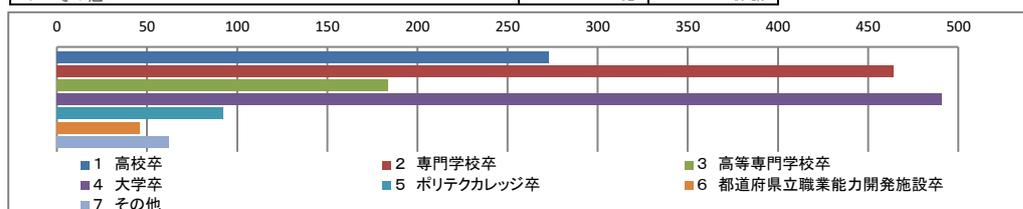
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	1718	63.0%
2 専門学校卒	1173	43.0%
3 高等専門学校卒	776	28.5%
4 大学卒	1298	47.6%
5 ポリテクカレッジ卒	782	28.7%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	351	12.9%
7 その他	219	8.0%



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	273	37.2%
2 専門学校卒	464	63.2%
3 高等専門学校卒	184	25.1%
4 大学卒	491	66.9%
5 ポリテクカレッジ卒	92	12.5%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	46	6.3%
7 その他	62	8.4%



注1) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100.0とした割合である。

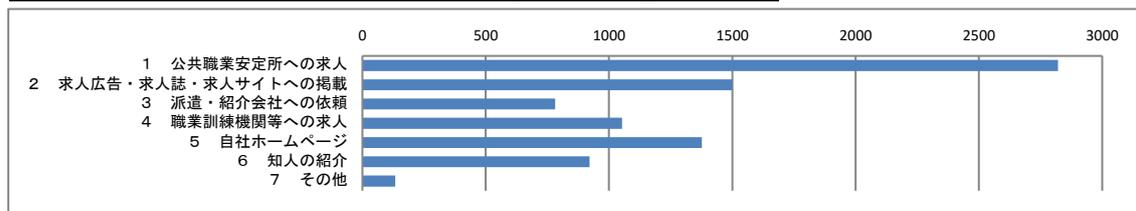
注2) 本来、修了となる教育訓練機関について、便宜上、卒業で統一していること。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(81.6%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(43.4%)、「自社ホームページ」(39.8%)、「職業訓練機関等への求人」(30.4%)が続いている。

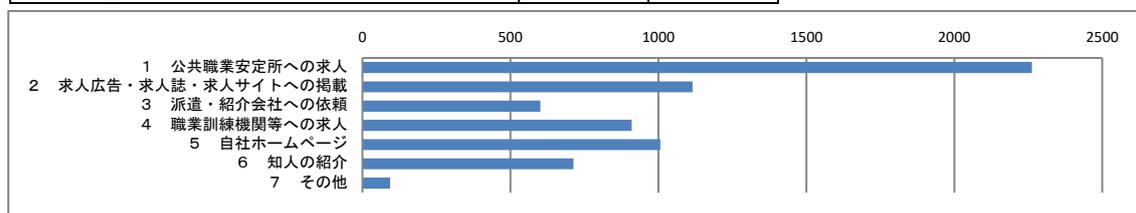
【全分野】調査対象 3,459 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	2821	81.6%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1500	43.4%
3 派遣・紹介会社への依頼	782	22.6%
4 職業訓練機関等への求人	1053	30.4%
5 自社ホームページ	1377	39.8%
6 知人の紹介	921	26.6%
7 その他	133	3.8%



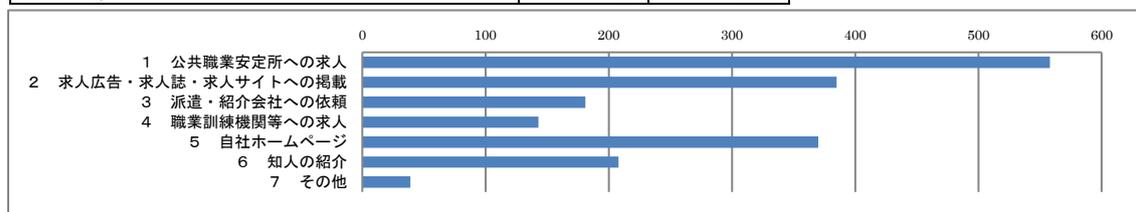
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	2263	83.0%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1115	40.9%
3 派遣・紹介会社への依頼	601	22.1%
4 職業訓練機関等への求人	910	33.4%
5 自社ホームページ	1007	37.0%
6 知人の紹介	713	26.2%
7 その他	94	3.4%



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	558	76.0%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	385	52.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	181	24.7%
4 職業訓練機関等への求人	143	19.5%
5 自社ホームページ	370	50.4%
6 知人の紹介	208	28.3%
7 その他	39	5.3%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

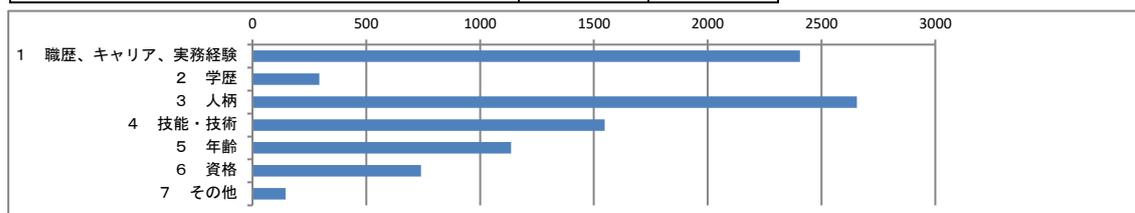
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

全分野で見ると、「人柄」(76.8%)、「職歴、キャリア、実務経験」(69.5%)、「技能・技術」(44.8%)、「年齢」(32.8%)、「資格」(21.4%)の順に高い。

一方、「学歴」(8.5%)は少数であった。

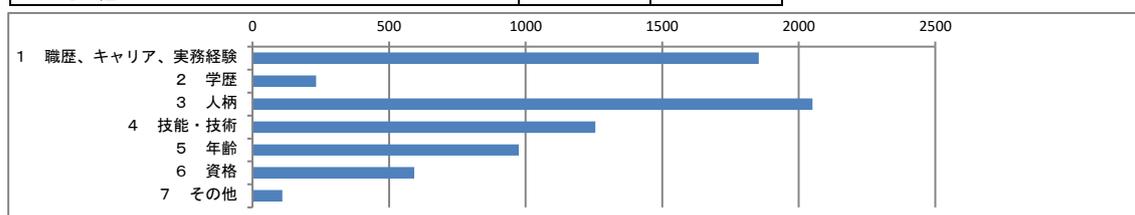
【全分野】調査対象 3,459 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2405	69.5%
2 学歴	293	8.5%
3 人柄	2656	76.8%
4 技能・技術	1548	44.8%
5 年齢	1136	32.8%
6 資格	741	21.4%
7 その他	145	4.2%



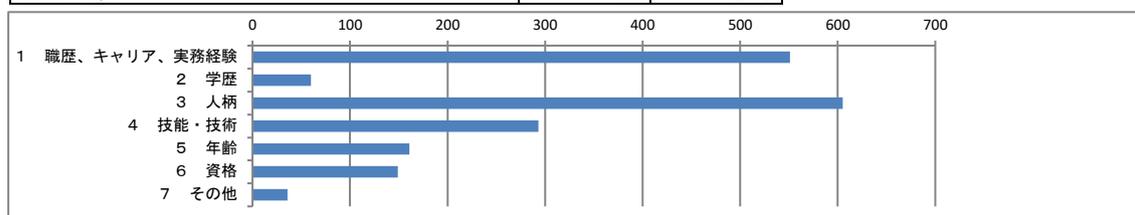
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1854	68.0%
2 学歴	233	8.6%
3 人柄	2051	75.3%
4 技能・技術	1255	46.1%
5 年齢	975	35.8%
6 資格	592	21.7%
7 その他	109	4.0%



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	551	75.1%
2 学歴	60	8.2%
3 人柄	605	82.4%
4 技能・技術	293	39.9%
5 年齢	161	21.9%
6 資格	149	20.3%
7 その他	36	4.9%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

3 人材育成に関して

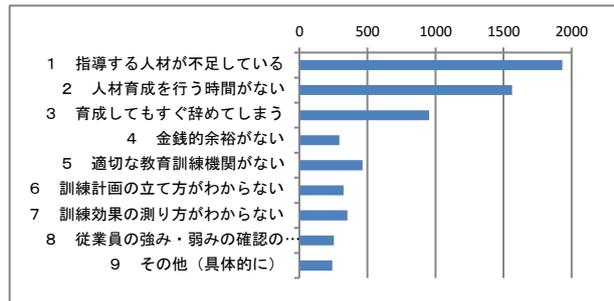
(1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(55.9%)、「人材育成を行う時間がない」(45.2%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(27.6%)の順が多い。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」「訓練計画の立て方がわからない」「訓練効果の測り方がわからない」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「金銭的余裕がない」「適切な教育訓練機関がない」の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えている。

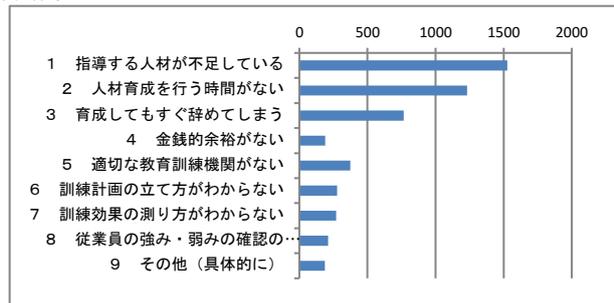
【全分野】調査対象 3,459 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	1932	55.9%
2 人材育成を行う時間がない	1563	45.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	953	27.6%
4 金銭的余裕がない	294	8.5%
5 適切な教育訓練機関がない	465	13.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	324	9.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	352	10.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	255	7.4%
9 その他(具体的に)	241	7.0%



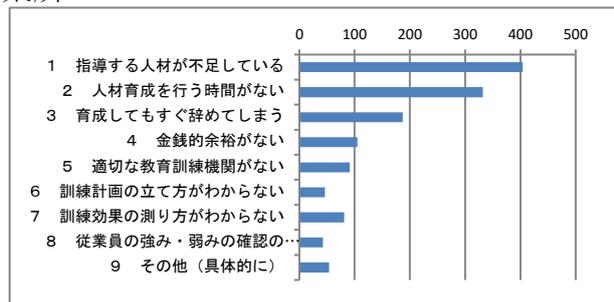
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	1528	56.1%
2 人材育成を行う時間がない	1231	45.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	766	28.1%
4 金銭的余裕がない	189	6.9%
5 適切な教育訓練機関がない	374	13.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	278	10.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	271	9.9%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	212	7.8%
9 その他(具体的に)	187	6.9%



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	404	55.0%
2 人材育成を行う時間がない	332	45.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	187	25.5%
4 金銭的余裕がない	105	14.3%
5 適切な教育訓練機関がない	91	12.4%
6 訓練計画の立て方がわからない	46	6.3%
7 訓練効果の測り方がわからない	81	11.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	43	5.9%
9 その他(具体的に)	54	7.4%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を100.0とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、18.9%の事業所が「選任している」、81.1%の事業所が「選任していない」と回答している。

【全分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	635	18.9%
2 選任していない	2716	81.1%
回答事業所数	3351	100.0%



【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	482	18.2%
2 選任していない	2161	81.8%
回答事業所数	2643	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	153	21.6%
2 選任していない	555	78.4%
回答事業所数	708	100.0%



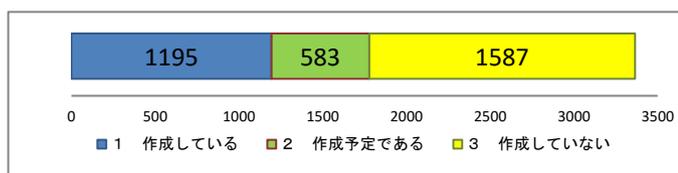
注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成計画の作成状況

全分野で見ると、35.5%の事業所が「作成している」、17.3%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、47.2%の事業所は「作成していない」と回答している。

【全分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	1195	35.5%
2 作成予定である	583	17.3%
3 作成していない	1587	47.2%
回答事業所数	3365	100.0%



【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	903	33.9%
2 作成予定である	454	17.0%
3 作成していない	1306	49.0%
回答事業所数	2663	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	292	41.6%
2 作成予定である	129	18.4%
3 作成していない	281	40.0%
回答事業所数	702	100.0%



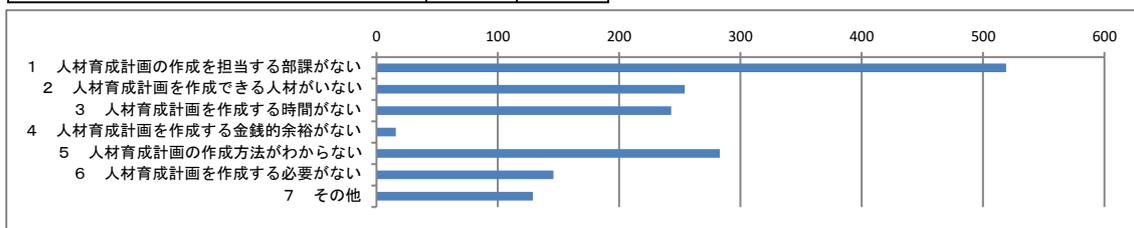
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(32.6%)を最も多く挙げている。

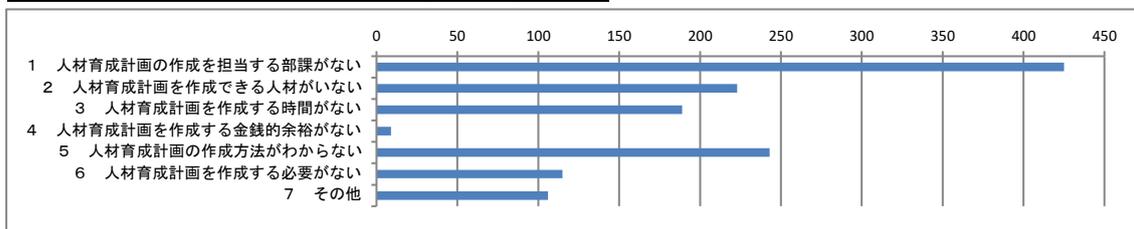
【全分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	519	32.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	254	16.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	243	15.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	16	1.0%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	283	17.8%
6 人材育成計画を作成する必要がある	146	9.2%
7 その他	129	8.1%
回答事業所数	1590	100.0%



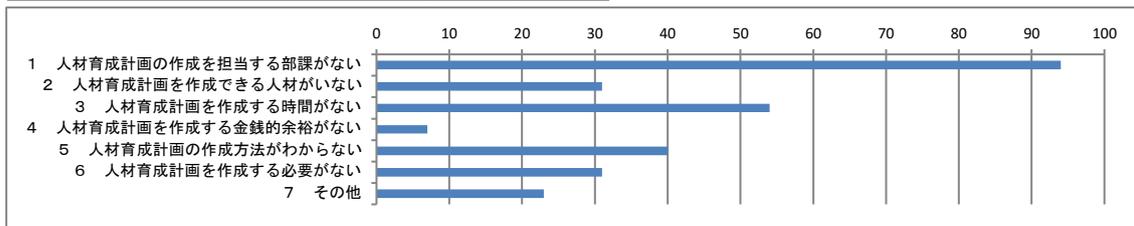
【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	425	32.4%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	223	17.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	189	14.4%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	9	0.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	243	18.5%
6 人材育成計画を作成する必要がある	115	8.8%
7 その他	106	8.1%
回答事業所数	1310	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	94	33.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	31	11.1%
3 人材育成計画を作成する時間がない	54	19.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	7	2.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	40	14.3%
6 人材育成計画を作成する必要がある	31	11.1%
7 その他	23	8.2%
回答事業所数	280	100.0%



注) 無回答は除外している。

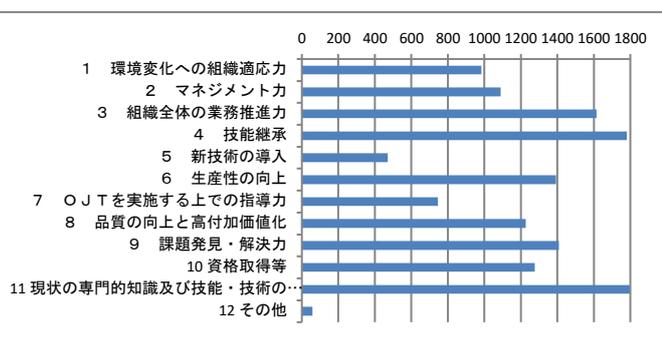
(4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.9%)が最も多く、次いで「技能承継」(51.5%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(46.7%)、「課題発見・解決力」(40.7%)、「生産性の向上」(40.2%)、「資格取得等」(36.9%)の順となっている。

一方でものづくり分野では「技能承継」「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「組織全体の業務推進力」「生産性の向上」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「組織全体の業務推進力」「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「課題発見・解決力」「マネジメント力」の順で続いており、分野によって異なる目標の特徴が見えている。

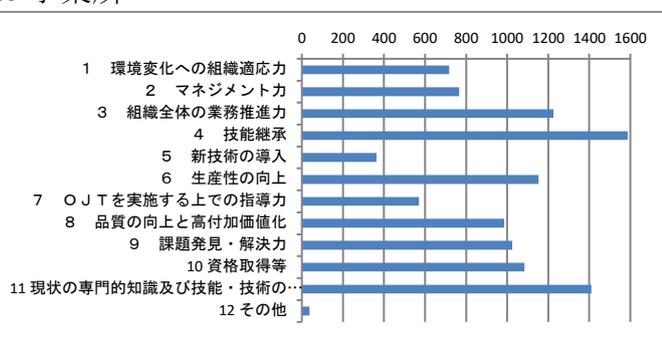
【全分野】調査対象 3,459 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	983	28.4%
2 マネジメント力	1089	31.5%
3 組織全体の業務推進力	1615	46.7%
4 技能承継	1781	51.5%
5 新技術の導入	471	13.6%
6 生産性の向上	1392	40.2%
7 OJTを実施する上での指導力	745	21.5%
8 品質の向上と高付加価値化	1227	35.5%
9 課題発見・解決力	1409	40.7%
10 資格取得等	1276	36.9%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1796	51.9%
12 その他	59	1.7%



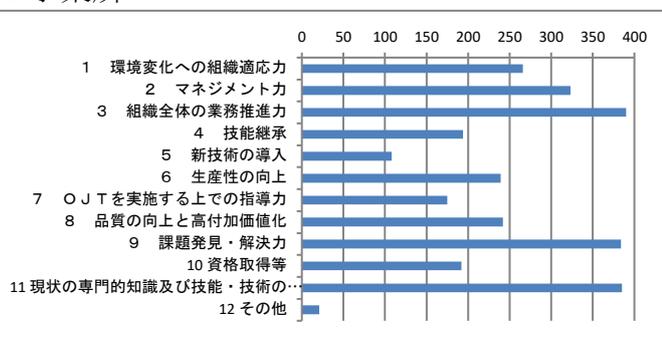
【ものづくり分野】調査対象 2,725 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	717	26.3%
2 マネジメント力	766	28.1%
3 組織全体の業務推進力	1225	45.0%
4 技能承継	1587	58.2%
5 新技術の導入	363	13.3%
6 生産性の向上	1153	42.3%
7 OJTを実施する上での指導力	570	20.9%
8 品質の向上と高付加価値化	985	36.1%
9 課題発見・解決力	1025	37.6%
10 資格取得等	1084	39.8%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1411	51.8%
12 その他	38	1.4%



【非ものづくり分野】調査対象 734 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	266	36.2%
2 マネジメント力	323	44.0%
3 組織全体の業務推進力	390	53.1%
4 技能承継	194	26.4%
5 新技術の導入	108	14.7%
6 生産性の向上	239	32.6%
7 OJTを実施する上での指導力	175	23.8%
8 品質の向上と高付加価値化	242	33.0%
9 課題発見・解決力	384	52.3%
10 資格取得等	192	26.2%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	385	52.5%
12 その他	21	2.9%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を次ページに記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

なお、集計に当たって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行っている。

(1) ものづくり関連職務の調査票の種類

- 機械関連
- 電気関連
- 設備工事関連
- 建築関連
- 環境関連

(2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

- 介護関連
- 情報・通信関連
- 医療事務関連（医師事務関連を含む）
- 野菜作農業
- 米作農業
- 酪農業
- その他の農業・造園
- ホテル・旅館関連
- 旅行バス関連
- 旅行業

(3) 共通の主な職務の調査票の種類

- パソコン活用・総務
- 経理
- 営業
- 第4次産業革命関連（4革関連）

(注) 本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、(1)では職務ごとに回答欄が設けられているのに対して、(2)(3)では複数の職務を大括りして回答欄が設けられているため、当該職務を必要と答えた割合は、(1)では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、(2)(3)では高くなる傾向にある。

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械関連	①トレース (52.2%) ②部品設計 (50.6%) ③溶接 (50.3%) ④マシニングセンタオペレート (41.3%) ⑤外径加工 (40.8%) ■他 30.0%以上 13 件 ■回答事業所数 779	①溶接 (47.3%) ②部品設計 (46.2%) ③トレース (42.7%) ④品質管理実務 (39.3%) ⑤マシニングセンタオペレート (38.2%) ■他 30.0%以上 17 件 ■回答事業所数 736	①3次元CAD (22.4%) ②TIG溶接 (22.1%) ③マグ・ミグ溶接 (21.5%) ③被覆アーク溶接 (21.5%) ⑤品質管理資料の作成 (20.8%) ■回答事業所数 331
電気関連	①制御回路設計 (49.7%) ②制御盤組立 (45.4%) ③接続 (43.3%) ④配線・端末処理 (42.9%) ⑤基本設計 (42.6%) ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 441	①制御回路設計 (51.4%) ②基本設計 (45.4%) ③制御盤組立 (44.6%) ④保全 (43.3%) ⑤制御盤設計 (43.0%) ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 381	①有接点シーケンス制御回路設計 (31.3%) ②PLC制御回路設計 (30.7%) ③パソコン制御システム (28.2%) ④A/D、D/A変換制御回路設計 (27.0%) ④フィードバック制御回路設計 (27.0%) ■回答事業所数 163
設備工事関連	①施工 (57.2%) ②設計 (41.7%) ③積算・見積り (38.0%) ④空気調和設備 (37.7%) ⑤工程管理 (35.6%) ■他 30.0%以上 5 件 ■回答事業所数 573	①施工 (54.5%) ②積算・見積り (51.4%) ③設計 (48.3%) ④工程管理 (48.1%) ⑤資材管理 (44.7%) ■他 30.0%以上 7 件 ■回答事業所数 611	①受変電・発電機設備設計 (33.6%) ②ネットワーク設備設計 (32.2%) ③幹線設備設計 (29.9%) ④動力設備設計 (29.4%) ④光通信設備設計 (29.4%) ■回答事業所数 211

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
建築関連	①建築製図・トレース (66.7%) ②建築情報支援 (64.4%) ③施工管理 (50.4%) ④設計 (48.3%) ⑤施工計画 (43.1%) ■他 30.0%以上 6件 ■回答事業所数 573	①施工管理 (59.9%) ②建築製図・トレース (58.8%) ③建築情報支援 (53.7%) ④施工計画 (50.6%) ④設計 (50.6%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 561	①2次元 CAD (25.8%) ②3次元 CAD (25.3%) ③安全管理 (23.6%) ④工程管理 (23.2%) ⑤品質管理 (22.3%) ■回答事業所数 233
環境関連	①電気設備施工 (59.1%) ②建築施工、設置 (46.5%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (37.5%) ④改善工事監理 (26.8%) ⑤保守計画 (26.4%) ■回答事業所数 269	①電気設備施工 (54.9%) ②建築施工、設置 (44.8%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (37.1%) ④保守計画 (36.0%) ⑤改善工事監理 (33.2%) ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 286	①蓄電池 (37.4%) ②電気設備施工計画 (36.3%) ③接続箱～パワーコンディショナ (35.2%) ③パワーコンディショナ～分電盤 (35.2%) ③太陽電池アレイ～接続箱 (35.2%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 91
介護関連	①姿勢・体位変換 (76.5%) ②ホームヘルパーの職業倫理 (75.3%) ②食事 (75.3%) ②排泄 (75.3%) ②老人介護 (75.3%) ■他 30.0%以上 21件 ■回答事業所数 81	①移動動作 (82.1%) ①老人介護 (82.1%) ③排泄 (81.0%) ④食事 (79.8%) ④姿勢・体位変換 (79.8%) ④入浴と清潔 (79.8%) ■他 30.0%以上 23件 ■回答事業所数 84	①日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法 (46.6%) ②リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (44.8%) ③加齢による老化 (41.4%) ④健康をつくるトレーニング (37.9%) ⑤留置カテーテル (36.2%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 58

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
情報・通信関連	①コンピュータ基本操作 (74.8%) ②プログラミング技術 (66.9%) ③プログラミング言語 (62.7%) ④プログラミング (60.8%) ⑤ソフトウェアテスト (58.8%) ■他 30.0%以上 18 件 ■回答事業所数 357	①システム設計 (70.6%) ②システム設計進捗管理 (68.9%) ③スケジュール管理 (67.4%) ④システム品質設計 (66.3%) ⑤品質管理 (66.0%) ■他 30.0%以上 31 件 ■回答事業所数 344	①ソフトウェア性能測定 (32.8%) ②ソフトウェア品質管理手法の適用 (32.0%) ②システムチューニング (32.0%) ④セキュリティツールのインストール (31.3%) ⑤プログラム品質チェック (29.7%) ⑤ネットワーク設計 (29.7%) ■回答事業所数 128
医療事務関連 (医師事務関連を含む)	①外来受付窓口実務 (補助) (92.5%) ②外来受付窓口実務 (87.5%) ③レセプト作成実務 (77.5%) ④診断書等文書作成 (62.5%) ⑤医療に係る作業 (61.3%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 80	①レセプト作成実務 (83.8%) ②外来受付窓口実務 (補助) (82.5%) ③外来受付窓口実務 (81.3%) ④診断書等文書作成 (63.8%) ⑤医療に係る作業 (62.5%) ⑤カルテ入力代行作業 (62.5%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 80	①専門的情報の収集 (47.8%) ①医療サービス (47.8%) ③診療に関するデータ作成 (43.5%) ③診察券発行 (43.5%) ⑤診断書作成 (39.1%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 23

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
野菜作 農業	①出荷・調整・加工 (71.8%) ②農機具等安全管理 (64.1%) ②作業環境安全管理 (64.1%) ④除草 (59.0%) ⑤収穫 (56.4%) ⑤出荷 (56.4%) ■他 30.0%以上 32 件 ■回答事業所数 39	①安全作業監督 (68.9%) ②作業環境安全管理 (64.4%) ②農機具等安全管理 (64.4%) ②衛生管理推進 (64.4%) ②農産物衛生管理 (64.4%) ■他 30.0%以上 34 件 ■回答事業所数 45	①生物農薬利用技術 (53.8%) ①乗用トラクタの安全対策 (53.8%) ①環境衛生 (53.8%) ④衛生対策 (46.2%) ④農機具のメンテナンス (46.2%) ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 13
米作 農業	①安全点検 (77.3%) ②施設・設備管理 (63.6%) ③安全・衛生作業監督 (59.1%) ③畦畔管理 (59.1%) ⑤農薬・肥料等管理 (54.5%) ⑤雑草防除 (54.5%) ⑤農機具等保守点検 (54.5%) ⑤農機具等管理 (54.5%) ■他 30.0%以上 21 件 ■回答事業所数 22	①安全点検 (69.2%) ②栽培計画立案 (65.4%) ②安全・衛生作業監督 (65.4%) ②農薬・肥料等管理 (65.4%) ⑤施設・設備管理 (61.5%) ■他 30.0%以上 20 件 ■回答事業所数 26	①施設・設備管理実務 (63.6%) ①農機具等保守点検 (63.6%) ①農機具等管理実務 (63.6%) ④作業環境管理 (45.5%) ④深耕 (45.5%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 11

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
酪農業	①作業環境安全管理 (77.8%) ②牛舎内外衛生維持作業 (66.7%) ②牛舎内外衛生維持作業管理 (66.7%) ②育成牛管理 (66.7%) ②乾乳牛管理 (66.7%) ②搾乳牛管理 (66.7%) ②搾乳管理 機械整備点検 (66.7%) ②農機具等安全管理 (66.7%) ②飼育管理 機械整備点検 (66.7%) ②安全・衛生作業監督 (66.7%) ②農薬・肥料等管理 (66.7%) ■他 30.0%以上 31件 ■回答事業所数 9	①作業環境安全管理 (85.7%) ②哺乳管理 (71.4%) ②育成管理 (71.4%) ②飼育管理 機械整備点検作業管理 (71.4%) ②分娩 (71.4%) ②哺乳牛管理 (71.4%) ②安全・衛生作業監督 (71.4%) ②農薬・肥料等管理 (71.4%) ■他 30.0%以上 24件 ■回答事業所数 7	①機械整備点検作業管理 (60.0%) ①観察 (60.0%) ①洗浄排水処理関連法令等の理解 (60.0%) ④死亡牛関連手続き (40.0%) ④環境関係法令の理解 (40.0%) ④削蹄 (通常削蹄師に依頼) (40.0%) ④乗用トラクタの安全対策 (40.0%) ④農薬の管理 (40.0%) ④農薬使用状況の把握 (40.0%) ■回答事業所数 5

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
その他の農業、造園	①花き栽培 (50.0%) ①その他の花き栽培 (50.0%) ③工芸農作物栽培 (35.7%) ③施工技能 (35.7%) ③維持管理 (35.7%) ■回答事業所数 14	①その他の花き栽培 (35.7%) ①工芸農作物栽培 (35.7%) ①営業 (35.7%) ①計画・設計 (35.7%) ①仕上りの品質管理 (35.7%) ①施工管理 (35.7%) ①維持管理 (35.7%) ■回答事業所数 14	①現況調査 (50.0%) ①仕上りの品質管理 (50.0%) ①作業管理 (50.0%) ■回答事業所数 2
ホテル・旅館関連	①接客実務 (補助) (78.3%) ②フロントレセプション (73.9%) ③予約実務 (補助) (71.7%) ④客室予約実務 (69.6%) ④館内设営実務 (補助) (69.6%) ■他 30.0%以上 26 件 ■回答事業所数 46	①宿泊クレーム対応 (58.8%) ②接客実務 (54.9%) ③営業セールス活動 (52.9%) ③営業計画実務 (52.9%) ③衛生管理 (52.9%) ■他 30.0%以上 35 件 ■回答事業所数 51	①市場調査、同業他社の調査・分析 (44.4%) ②衛生対策実務 (33.3%) ②防犯・防災対策実務 (33.3%) ④長期販売戦略の策定 (27.8%) ④サービス品質対策実務 (27.8%) ④事業管理の実務 (27.8%) ④事業企画の実務 (27.8%) ■回答事業所数 18

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
旅行バス関連	①運転 (95.0%) ②道路交通状況の管理 (日常) (55.0%) ③ガイド (50.0%) ④道路交通状況の管理 (突発) (45.0%) ④車掌 (45.0%) ④運転者の割り当てと配車 (実務) (45.0%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 20	①運転 (92.0%) ②安全確保対策 (統括) (60.0%) ③道路交通状況の管理 (突発) (56.0%) ③事故防止および処理 (56.0%) ③安全確保対策 (56.0%) ③道路交通状況の管理 (日常) (56.0%) ■他 30.0%以上 12件 ■回答事業所数 25	①操業前車両点検 (42.9%) ①事故発生時の対応 (42.9%) ③人事労務管理 (28.6%) ③飲酒運転防止対策の策定 (28.6%) ③飲酒運転防止の決定、統括 (28.6%) ③教育方針、計画の策定 (28.6%) ③操業前備品点検 (28.6%) ■回答事業所数 7
旅行業	①接客販売実務 (76.9%) ①商品企画実務 (76.9%) ③商品企画推進 (69.2%) ④支店運営 (補助) (46.2%) ④接客販売管理 (46.2%) ④仕入実務 (46.2%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 13	①接客販売実務 (71.4%) ②接客販売管理 (57.1%) ②接客販売推進 (57.1%) ②商品企画実務 (57.1%) ②商品企画推進 (57.1%) ②商品企画統括 (57.1%) ②商品企画戦略 (57.1%) ■他 30.0%以上 9件 ■回答事業所数 14	①インターネットによる情報管理業務 (71.4%) ②旅行商品開発 (57.1%) ②旅行商品開発管理 (57.1%) ②添乗員選定 (57.1%) ⑤商品企画に関する判断 (42.9%) ⑤航空会社の選択補助 (42.9%) ⑤売上目標達成のための判断 (42.9%) ⑤ホテルとの条件の決定 (42.9%) ⑤現地ホテルなどの調整の統括 (42.9%) ■回答事業所数 7

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
パソコン活用・総務	①表計算 (90.3%) ②文書作成 (89.1%) ③パソコン基本操作 (84.0%) ④インターネット (83.5%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (58.2%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 1542	①表計算 (85.1%) ②文書作成 (83.5%) ③パソコン基本操作 (78.3%) ④インターネット (78.2%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (57.0%) ■他 30.0%以上 17件 ■回答事業所数 1402	①表計算ソフトの基本操作 (40.4%) ②運用テストの実施 (32.9%) ③製造物責任のリスク対応 (32.2%) ④概要と機能 (31.2%) ④システム維持・改善 (31.2%) ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 401
経理	①会計記帳実務 (補助) (88.1%) ②財務会計実務 (68.4%) ③原価計算実務 (50.6%) ④原価の計算実務(補助) (48.2%) ⑤財務諸表報告実務 (45.8%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 674	①会計記帳実務 (補助) (77.9%) ②財務会計実務 (75.9%) ③財務諸表報告実務 (71.9%) ④資金収支管理 (62.4%) ⑤原価計算実務 (60.5%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 797	①債権・債務の管理 (51.9%) ②決算手続き (48.7%) ②原価標準の設定と差異分析 (48.7%) ④資金調達・資金運用、資金管理 (48.1%) ⑤原価計算基準に沿った会計処理 (44.2%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 156

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
営業	①営業活動実務（補助）（83.8%） ②営業活動実務（75.2%） ③営業活動管理（57.2%） ④営業計画実務（補助）（52.9%） ⑤営業管理実務（50.9%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 698	①営業活動実務（79.2%） ②営業活動実務（補助）（74.6%） ③営業活動管理（73.2%） ④営業管理実務（68.3%） ⑤営業計画推進（64.2%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 798	①営業・マーケティング戦略の立案と策定（45.8%） ②営業活動情報の収集と分析（42.9%） ③提案書と企画書の作成（38.4%） ④商談の基本（35.6%） ⑤市場調査と分析（34.5%） ⑤製品計画の立案と策定（34.5%） ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 177
4革関連	①情報機器、ITの業務への活用（72.9%） ②ITを活用した業務データの収集と見える化（51.5%） ③クラウドの業務への活用（45.9%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（43.1%） ⑤センサ、IoTの業務への活用（42.7%） ■他 30.0%以上 1件 ■回答事業所数 1231	①情報機器、ITの業務への活用（68.9%） ②ITを活用した業務データの収集と見える化（52.9%） ③クラウドの業務への活用（47.5%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（46.6%） ⑤センサ、IoTの業務への活用（41.7%） ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 1137	①ITを活用した業務データの収集と見える化（50.0%） ②AIを活用したデータ分析（46.2%） ③センサ、IoTの業務への活用（45.9%） ④情報機器、ITの業務への活用（45.7%） ⑤業務データの共有化のためのネットワーク構築（43.9%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 556

事業所所在地都道府県別調査数一覧

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1	北海道	167	20	29	49	55	14	30	2	22	2	2	2
2	青森県	69	10	10	27	20	2	14	2	6	2	2	2
3	岩手県	36	4	9	8	12	3	11	2	3	2	2	2
4	宮城県	61	10	7	21	19	4	23	2	15	2	2	2
5	秋田県	64	8	12	20	20	4	14	2	6	2	2	2
6	山形県	30	8	5	8	8	1	13	4	3	2	2	2
7	福島県	98	21	13	25	30	9	16	2	8	2	2	2
8	茨城県	36	9	6	11	8	2	10	2	2	2	2	2
9	栃木県	61	13	8	21	18	1	8		3	2	1	2
10	群馬県	35	6	4	10	13	2	14	3	3	2	3	3
11	埼玉県	30	2	7	8	11	2	10	2	3	2	1	2
12	千葉県	91	20	21	18	27	5	19	2	10	3	2	2
13	東京都	52	7	1	21	20	3	27		26			1
14	神奈川県	23	5	4	7	6	1	14	2	7	2	2	1
15	新潟県	65	15	6	19	21	4	22	2	14	2	2	2
16	富山県	67	13	10	21	20	3	14	2	7	2	1	2
17	石川県	67	11	11	20	22	3	15	2	6	2	3	2
18	福井県	33	6	4	10	10	3	11	2	3	2	2	2
19	山梨県	31	3	6	11	9	2	12	2	4	2	2	2
20	長野県	66	20	11	17	14	4	14	2	6	2	2	2
21	岐阜県	60	14	7	15	19	5	13	2	5	2	2	2
22	静岡県	67	13	8	23	19	4	17	2	9	2	2	2
23	愛知県	38	5	4	16	12	1	19	2	11	2	2	2
24	三重県	65	12	8	24	20	1	18	2	8	2	3	3
25	滋賀県	50	10	8	17	13	2	15	3	6	2	2	2
26	京都府	63	15	4	20	19	5	11	3	2	1	3	2
27	大阪府	108	14	20	35	36	3	27	3	18	2	2	2
28	兵庫県	54	12	7	19	15	1	15	1	8	2	2	2
29	奈良県	35	8	6	7	14		10	2	3	2	1	2
30	和歌山県	26	1	4	10	9	2	12	3	3	2	2	2
31	鳥取県	70	10	10	20	26	4	15	2	6	2	2	3
32	島根県	66	11	10	20	22	3	15	2	7	2	2	2
33	岡山県	66	13	8	21	21	3	21	2	13	2	2	2
34	広島県	64	13	7	20	20	4	22	2	14	2	2	2
35	山口県	32	4	5	11	10	2	10	2	2	2	2	2
36	徳島県	32	5	8	8	11		11	2	3	2	2	2
37	香川県	61	9	10	18	20	4	16	2	8	2	2	2
38	愛媛県	32	8	3	9	10	2	14	3	5	1	3	2
39	高知県	67	20	1	20	24	2	14	2	6	2	2	2
40	福岡県	125	23	17	37	40	8	26	2	18	2	2	2
41	佐賀県	26	4	3	8	10	1	11	2	3	2	2	2
42	長崎県	64	9	11	20	20	4	15	2	6	3	2	2
43	熊本県	49	11	7	13	16	2	20	2	12	2	2	2
44	大分県	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
45	宮崎県	65	11	11	19	19	5	15	3	6	2	2	2
46	鹿児島県	64	11	9	21	20	3	14	2	6	2	2	2
47	沖縄県	62	10	9	20	19	4	16	2	7	2	3	2
	合計	2725	493	393	833	857	149	734	98	355	92	94	95
		調査対象企業数 3459 企業											

施設別調査数一覧

	都道府県	施設名	調査数											
			ものづくり分野					非ものづくり分野						
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1	北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	34	3	7	10	10	4	18	2	10	2	2	2
		012 函館訓練センター	37	4	5	11	15	2	3		3			
		013 旭川訓練センター	33	5	7	10	10	1	4		4			
		014 釧路訓練センター	21	3	3	6	6	3	0					
		019 北海道職業能力開発大学校	42	5	7	12	14	4	4		4			
2	青森県	021 青森職業能力開発促進センター	42	7	3	12	20		6	2		2		2
		029 東北能開大付属青森短大	27	3	7	15		2	8		6		2	
3	岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	32	4	6	8	11	3	11	2	3	2	2	2
4	宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	33	8	2	11	10	2	20	2	12	2	2	2
		049 東北職業能力開発大学校	32	2	8	10	10	2	3		3			
5	秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		059 東北能開大付属秋田短大	32	3	7	10	10	2	3		3			
6	山形県	061 山形職業能力開発促進センター	30	8	5	8	8	1	13	4	3	2	2	2
7	福島県	071 福島職業能力開発促進センター	36	8	3	9	10	6	10	2	2	2	2	2
		072 いわき訓練センター	33	5	9	8	9	2	3		3			
		073 会津訓練センター	32	9	1	10	11	1	3		3			
8	茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
9	栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	35	9	4	10	12		8		3	2	1	2
		099 関東職業能力開発大学校	34	6	5	12	10	1	1		1			
10	群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	13	3	3	2	2	3
11	埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	18	2	10	2	2	2
12	千葉県	121 千葉職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	19	2	10	3	2	2
		122 君津訓練センター	30	8	7	4	9	2	5		5			
		123 高度訓練センター	32	5	6	9	10	2	3		3			
		129 関東能開大付属千葉短大	30	7	5	7	10	1	5		5			
13	東京都	139 職業大	0						0					
14	神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	33	6	4	11	10	2	17	2	9	2	2	2
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15	新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		159 北陸能開大付属新潟短大	31	5	5	9	10	2	4		4			
16	富山県	161 富山職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	37	6	8	11	10	2	4		4			
17	石川県	171 石川職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		179 北陸能開大付属石川短大	34	5	6	10	12	1	3		3			
18	福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19	山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	32	3	6	11	10	2	13	2	5	2	2	2
20	長野県	201 長野職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		202 松本訓練センター	32	12	9	7	3	1	3		3			
21	岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		219 東海職業能力開発大学校	35	8	4	10	11	2	3		3			
22	静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	35	7	3	13	10	2	15	2	7	2	2	2
		229 東海能開大付属浜松短大	32	5	5	10	10	2	3		3			
23	愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	33	6	4	11	10	2	17	2	9	2	2	2
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24	三重県	241 三重職業能力開発促進センター	32	7	3	12	10		15	2	5	2	3	3
		242 伊勢訓練センター	32	5	5	11	10	1	3		3			
25	滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	4	5	10	11	2	12	3	3	2	2	2
		259 近畿能開大付属滋賀短大	32	7	4	10	9	2	3		3			
26	京都府	261 京都職業能力開発促進センター	34	7	1	15	10	1	8	3		1	2	2
		269 近畿能開大付属京都短大	33	7	2	10	11	3	3		3			
27	大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	34	6	4	12	10	2	18	2	10	2	2	2
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
		279 近畿職業能力開発大学校	33	3	8	10	11	1	5		5			
28	兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	33	9	2	11	10	1	17	2	9	2	2	2
		282 加古川訓練センター	31	5	5	11	10		4		4			
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29	奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	40	8	6	10	16		11	2	3	2	2	2
30	和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	38	4	12	10	10	2	12	3	3	2	2	2
31	鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	12	2	3	2	2	3
		312 米子訓練センター	39	5	5	10	17	2	3		3			
32	島根県	321 島根職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		329 中国能開大付属島根短大	33	6	5	10	11	1	4		4			
33	岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	32	4	5	11	11	1	18	2	10	2	2	2
		339 中国職業能力開発大学校	33	8	3	10	10	2	3		3			
34	広島県	341 広島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	19	2	11	2	2	2
		349 中国能開大付属福山短大	32	8	2	10	10	2	3		3			
35	山口県	351 山口職業能力開発促進センター	33	5	5	11	10	2	10	2	2	2	2	2
36	徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	4	8	9	11		11	2	3	2	2	2
37	香川県	371 香川職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		379 四国職業能力開発大学校	34	8	3	9	12	2	4		4			
38	愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	30	8	2	8	10	2	14	3	5	1	3	2
39	高知県	391 高知職業能力開発促進センター	33	10	1	10	12		11	2	3	2	2	2
		399 四国能開大付属高知短大	32	10		10	10	2	3		3			
40	福岡県	401 福岡職業能力開発促進センター	32	7	3	8	12	2	18	2	10	2	2	2
		402 飯塚訓練センター	35	3	7	13	10	2	3		3			
		409 九州職業能力開発大学校	32	9	4	7	10	2	3		3			
41	佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	6	4	10	11	1	11	2	3	2	2	2
42	長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	12	2	3	3	2	2
		422 佐世保訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
43	熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	33	6	4	11	10	2	19	2	11	2	2	2
		432 荒尾訓練センター	36	7	5	9	13	2	3		3			
44	大分県	441 大分職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
45	宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	34	6	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		452 延岡訓練センター	31	5	5	9	9	3	4	1	3			
46	鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		469 九州能開大付属川内短大	32	7	3	11	10	1	3		3			
47	沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	33	4	6	10	9	4	10	2	4	2	2	
		479 沖縄職業能力開発大学校	29	6	3	10	10		6		3		1	2
合計			2725	493	393	833	857	149	734	98	355	92	94	95

